

令和 2 年度

経済産業省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	3,251,236	6,474,901	買掛金	9,175	11,796
売掛金	2,037	1,419	未払金	118,961	154,798
有価証券	12,930,458	15,314,502	支払備金	13,278	13,772
たな卸資産	1,505,866	1,490,611	未払費用	2,049	1,685
未収金	287,938	359,213	保管金等	2,255,885	2,068,272
未収収益	22,868	25,713	前受金	241,499	272,646
未収(再)保険料	2,360	4,095	前受収益	5,432	10,053
前払金	11,863	106,227	賞与引当金	13,915	13,809
前払費用	2,541	3,261	政府短期証券	1,175,148	1,163,124
繰延税金資産	113	117	債券	1,300,615	1,320,538
貸付金	6,903,895	9,811,866	借入金	12,154,304	15,081,298
破産更生債権等	53,244	51,289	責任準備金	10,504,731	10,808,692
その他の債権等	2,308,752	2,117,569	廃炉等積立金	390,150	485,000
貸倒引当金	△ 383,567	△ 550,551	退職給付引当金	182,903	178,200
有形固定資産	1,271,624	1,241,246	保証債務	98,079	91,016
国有財産等(公共 用財産を除く)	1,154,258	1,129,747	その他の債務等	1,989,205	2,194,235
土地	525,619	537,970			
立木竹	1,270	1,242			
建物	198,755	194,117			
工作物	404,449	376,534			
船舶	22,044	18,708			
建設仮勘定	2,119	1,171			
物品等	117,366	111,499			
無形固定資産	49,580	61,045	負 債 合 計	30,455,336	33,868,940
出資金	1,612,258	2,144,322	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	98,079	91,016	資産・負債差額	△ 167,452	5,242,259
その他の投資等	356,731	363,330	(うち他省庁等から の出資)	(968,358)	(997,444)
資 産 合 計	30,287,884	39,111,199	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	30,287,884	39,111,199

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	181,619	178,573
賞与引当金繰入額	13,915	13,809
退職給付引当金繰入額	13,757	14,743
貿易(再)保険費	50,714	17,871
持続化給付金等	-	7,169,192
共済事業費	680,122	670,010
補助金等	786,460	3,567,868
委託費等	222,684	633,270
交付金	276	273
分担金	797	740
拠出金	5,963	41,873
補給金	31,497	29,890
資金援助交付費	526,000	516,500
国有資産所在市町村交付金等	7,323	6,803
一般会計への繰入	0	0
庁費等	104,980	94,987
公債事務取扱費	8	7
その他の経費	462,705	544,874
減価償却費	102,202	91,860
責任準備金繰入額	246,190	303,961
貸倒引当金繰入額	46,540	195,471
支払利息	4,491	3,349
為替換算差損益	5,346	△ 9,718
資産処分損益	△ 1,708	5,227
たな卸資産評価損	16	14
有価証券評価損	91,365	318
減損損失	568	1,826
出資金評価損	△ 22,922	△ 21,579
本年度業務費用合計	3,560,920	14,072,023

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 320,107	△ 167,452
II 本年度業務費用合計	△ 3,560,920	△ 14,072,023
III 財源	3,664,468	19,272,972
主管の財源	56,313	31,549
配賦財源	1,911,451	17,054,468
自己収入	207,933	160,194
独立行政法人等収入	1,488,770	2,026,760
IV 無償所管換等	△ 9,777	△ 27,529
V 資産評価差額	26,111	280,500
VI その他資産・負債差額の増減	32,773	△ 44,209
VII 本年度末資産・負債差額	△ 167,452	5,242,259

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	37,397	34,516
配賦財源	1,911,451	17,054,468
自己収入	224,515	175,472
独立行政法人等収入	1,278,444	1,358,750
貸付金の回収による収入	890,269	956,485
出資金の回収による収入	0	1,085
有価証券の売却・償還による収入	2,403,940	3,687,927
固定資産の売却による収入	1,178	628
その他の投資による収入	80,140	79,989
前年度剰余金等受入	2,550,042	3,192,816
資金からの受入(予算上措置されたもの)	154	125
財源合計	9,377,536	26,542,266
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 191,818	△ 189,758
貿易(再)保険費	△ 62,432	△ 27,447
持続化給付金等	-	△ 7,169,192
共済事業費	△ 686,768	△ 674,792
補助金等	△ 753,105	△ 3,537,103
委託費等	△ 84,788	△ 477,347
交付金	△ 276	△ 273
分担金	△ 797	△ 740
拠出金	△ 5,963	△ 41,873
補給金	△ 31,497	△ 29,890
資金援助交付費	△ 520,000	△ 521,400
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,323	△ 6,803
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 1,019,445	△ 858,821
出資による支出	△ 93,793	△ 124,918
庁費等の支出	△ 122,940	△ 113,612
有価証券の取得による支出	△ 2,967,402	△ 5,813,558
国庫納付による支出	△ 38	△ 76
その他の支出	△ 444,075	△ 674,194
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,992,467	△ 20,261,805

(2)施設整備支出

建物に係る支出	△ 390	△ 111
工作物に係る支出	△ 10,425	△ 7,422
船舶に係る支出	△ 89	△ 4
建設仮勘定に係る支出	△ 92	△ 170
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 31,125	△ 38,745
施設整備支出合計	△ 42,123	△ 46,454
業務支出合計	△ 7,034,590	△ 20,308,259
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー －（間接法）	△ 31,792	△ 328,632
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ ・フロー（間接法）	400,255	304,820
業務収支	2,711,408	6,210,194
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	1,174,700	1,162,900
政府短期証券の償還による支出	△ 1,185,700	△ 1,174,700
借入による収入	8,783,388	9,000,052
借入金の返済による支出	△ 8,309,662	△ 8,798,565
債券の発行による収入	250,900	250,660
債券の償還による支出	△ 250,000	△ 250,000
リース債務の返済による支出	△ 850	△ 911
利息の支払額	△ 1,306	△ 789
公債事務取扱に係る支出	△ 8	△ 7
他省庁からの出資による収入	53,000	32,100
その他の財務収支	△ 30,188	△ 5,824
財務収支	484,271	214,912
本年度収支	3,195,680	6,425,107
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 12,921
翌年度歳入繰入等	3,195,680	6,412,185
収支に関する換算差額	△ 2,864	4,420
資金本年度末残高	58,420	58,295
本年度末現金・預金残高	3,251,236	6,474,901

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,960,627	77.0%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	267	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	284,741	100.0%	-
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	1,036	93.9%	-
その他の勘定	955	1.3%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	68.6%	-
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	698,441	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
その他の勘定	51,816	17.2%	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,061,351	95.2%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(5) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和2年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21 中第2号、改正平成23・12・07 中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、経済産業省における有価証券のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構

が保有する債券等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、経済産業省における未収収益のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、経済産業省における前払費用のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人日本貿易振興機構における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、株式会社日本貿易保険における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、経済産業省における貸付金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、債権のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、経済産業省における出資金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、経済産業省における未払金のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、経済産業省における前受収益のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における財政融資資金等からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。
- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。

る。

- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に独立行政法人情報処理推進機構における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における出資金に係る評価損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。

ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

イ エネルギー対策特別会計：預託金利息収入、返納金や雑入等の雑収入

ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、経済産業省における国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額及び前年度以前の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 - a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - b エネルギー対策特別会計：預託金利息収入、返納金や雑入等の雑収入
 - c 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、経済産業省における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。

- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、株式会社日本政策金融公庫における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損

害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」を減じたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、令和 3 年 8 月 4 日付けで変更認定された特別事業計画により、令和 3 年度までに 12,132,709 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構から東京電力ホールディングス株式会社に対して交付することとしている。（うち、9,839,100 百万円については、令和 2 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償・廃炉等支援機構に利益が生じ

た場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑤ 電源開発促進勘定について

「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
<資産の部>						
現金・預金	482,022	757,003	11,976	214	950,898	79,220
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	429,182	17	34,166	-	760,338	2,000
たな卸資産	1,473,777	4	0	-	-	-
未収金	295	559	41	40	54,026	243,497
未収収益	0	2,962	7	42	3,962	0
未収(再)保険料	-	-	-	-	4,095	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	3,660,901	3	83	9	522	1,806,735
繰延税金資産	-	-	-	-	117	-
貸付金	171,302	8,116,466	-	121,647	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	24	96	0	0	0	-
貸倒引当金 ※	△ 100	△ 474,118	△ 18	-	-	-
有形固定資産	727,514	48,030	-	2	1,104	186
国有財産等(公共用財産を除く)	720,528	47,042	-	-	318	54
土地	335,241	35,701	-	-	-	-
立木竹	1,242	-	-	-	-	-
建物	22,270	11,168	-	-	317	-
工作物	358,428	-	-	-	-	54
船舶	3,173	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170	172	-	-	0	-
物品等	6,986	988	-	2	786	132
無形固定資産	43,553	4,429	-	19	3,523	353
出資金	5,610,596	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	22,928	68,087	-	-	-
その他の投資等	-	574	-	-	526	6
資産合計	12,599,069	8,478,960	114,344	121,976	1,779,116	3,132,001
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	210	972	55	49	2,806	22,257
支払備金	-	-	-	-	3,177	-
未払費用	17	735	0	43	571	55
保管金等	-	-	-	-	26,068	20
前受金	42,025	-	-	-	-	-
前受収益	29	87	104	-	7,806	-
賞与引当金	5,550	1,239	3	3	130	98
政府短期証券	1,163,124	-	-	-	-	-
公債	3,660,900	-	-	-	-	1,806,722
債券	-	499,049	21,000	-	-	800,989
借入金	8,264,904	5,846,249	-	121,647	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	943,166	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	95,754	20,499	40	47	520	71
保証債務	-	22,928	68,087	-	-	-
その他の債務等	264	2,225	0	3	-	26
負債合計	13,232,781	6,393,986	89,292	121,794	984,248	2,830,241
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 633,712	2,084,973	25,052	181	794,867	301,759

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
<資産の部>						
現金・預金	455,006	433	4,871	29,142	1,842	236
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,000	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	-	-	1,314	1	-
未収金	-	0	0	3,698	140	-
未収収益	155	-	-	-	-	0
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	0	-	20	9	-
前払費用	-	-	18	400	53	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	0	0	70	-	-
貸倒引当金	-	-	-	△ 0	-	-
有形固定資産	-	17	113	277,889	26,115	6
国有財産等（公共用財産を除く）	-	4	112	238,943	24,563	6
土地	-	-	-	108,687	9,088	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	4	-	114,959	14,500	6
工作物	-	-	112	15,004	973	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	291	-	-
物品等	-	13	0	38,945	1,551	0
無形固定資産	-	6	1	3,124	432	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	262	333	70	121
資産合計	485,161	458	5,268	315,993	28,666	365
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	161	108	3,342	19,328	1,528	0
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	22	55	-	5	-
保管金等	-	14	13	1,009	15	-
前受金	-	-	2	6,522	404	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	51	84	4,054	263	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	485,000	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	125	5	30,544	2,783	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	771	611	-
負債合計	485,161	322	3,502	62,231	5,612	0
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	135	1,765	253,762	23,053	365

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
<資産の部>						
現金・預金	83,282	729,589	24,942	14,513	91,896	822
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	1,506,899	-	2,614	140,459	33,176
たな卸資産	-	-	14	313	71,831	-
未収金	431	54	1,404	908	874	31
未収収益	0	2	0	0	124	47
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	1,221	1,417	232	-	-	5
前払費用	85	21	378	1,385	52	0
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	483,149	-
破産更生債権等	-	-	-	257	-	6,055
その他の債権等	0	0	234	9	0	-
貸倒引当金	△ 256	△ 24	△ 0	△ 260	-	△ 2,755
有形固定資産	201	35	39,439	1,924	15,087	1,438
国有財産等（公共用財産を除く）	168	29	38,761	1,113	14,148	971
土地	-	-	29,876	-	2,637	329
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	168	29	8,832	-	2,580	192
工作物	-	-	52	1,113	221	448
船舶	-	-	-	-	8,191	-
建設仮勘定	-	-	-	-	517	-
物品等	32	5	677	811	939	467
無形固定資産	695	104	412	1,451	319	39
出資金	-	-	-	3,363	861,129	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	307	208	360	600	13	0
資産合計	85,970	2,238,308	67,419	27,082	1,664,940	38,863
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	11,028	-
未払金	18,467	15,289	6,412	2,472	3,069	130
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	173	0	3
保管金等	47	26	540	107	2,127	1,399
前受金	-	-	420	680	64,959	-
前受収益	0	-	238	58	-	-
賞与引当金	310	61	800	181	223	31
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	569,142	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,742	537	12,186	664	2,569	336
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	443	-	-	89	53,732	-
負債合計	22,012	15,915	20,599	4,428	706,853	1,901
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	63,957	2,222,393	46,820	22,653	958,087	36,961

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構（そ の他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	8,500	2,748,484	5,992,879	-	6,474,901
売掛金	96	1,322	1,419	-	1,419
有価証券	117,325	12,258,820	14,885,820	△ 500	15,314,502
たな卸資産	1,460	34	74,975	△ 58,140	1,490,611
未収金	505	56,456	362,672	△ 3,753	359,213
未収収益	45	18,361	25,713	△ 0	25,713
未収（再）保険料	-	-	4,095	-	4,095
前払金	-	103,320	106,227	-	106,227
前払費用	0	230	1,809,983	△ 5,467,622	3,261
繰延税金資産	-	-	117	-	117
貸付金	12,028	907,273	9,640,564	-	9,811,866
破産更生債権等	-	44,976	51,289	-	51,289
その他の債権等	46	2,117,084	2,117,544	-	2,117,569
貸倒引当金	-	△ 73,015	△ 550,450	-	△ 550,551
有形固定資産	68,082	34,277	513,953	△ 222	1,241,246
国有財産等（公共用財産を 除く）	9,142	33,838	409,218	-	1,129,747
土地	732	15,673	202,728	-	537,970
立木竹	-	-	-	-	1,242
建物	1,014	18,071	171,846	-	194,117
工作物	48	76	18,106	-	376,534
船舶	7,343	-	15,535	-	18,708
建設仮勘定	2	17	1,001	-	1,171
物品等	58,940	439	104,734	△ 222	111,499
無形固定資産	73	2,506	17,492	-	61,045
出資金	124,134	40,255	2,028,882	△ 5,495,156	2,144,322
保証債務見返	-	-	91,016	-	91,016
その他の投資等	6	359,936	363,330	-	363,330
資産合計	332,305	18,620,323	37,537,526	△ 11,025,395	39,111,199
<負債の部>					
買掛金	767	-	11,796	-	11,796
未払金	768	61,120	158,341	△ 3,753	154,798
支払備金	-	10,594	13,772	-	13,772
未払費用	1	-	1,667	△ 0	1,685
保管金等	1	2,037,050	2,068,444	△ 171	2,068,272
前受金	1,532	222,590	297,112	△ 66,491	272,646
前受収益	-	1,726	10,023	-	10,053
賞与引当金	106	614	8,258	-	13,809
政府短期証券	-	-	-	-	1,163,124
公債	-	-	1,806,722	△ 5,467,622	-
債券	-	-	1,321,038	△ 500	1,320,538
借入金	77,726	1,629	6,816,393	-	15,081,298
責任準備金	-	9,865,525	10,808,692	-	10,808,692
廃炉等積立金	-	-	485,000	-	485,000
退職給付引当金	1,322	7,445	82,445	-	178,200
保証債務	-	-	91,016	-	91,016
その他の債務等	1,596	2,134,470	2,193,971	-	2,194,235
負債合計	83,823	14,342,768	26,174,698	△ 5,538,539	33,868,940
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	248,482	4,277,555	11,362,828	△ 5,486,856	5,242,259

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
人件費	80,777	15,850	41	41	1,849	1,455
賞与引当金繰入額	5,550	1,239	3	3	130	98
退職給付引当金繰入額	6,800	2,165	6	9	95	28
貿易(再)保険費	-	-	-	-	17,871	-
持続化給付金等	7,169,192	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	7,512,535	-	-	-	-	-
委託費等	550,701	-	-	-	756	967
交付金	48,473	-	-	-	-	-
分担金	740	-	-	-	-	-
拠出金	41,873	-	-	-	-	-
補給金	44,069	-	-	-	-	-
資金援助交付費	516,500	-	-	-	-	516,500
独立行政法人運営費交付金	757,179	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	6,803	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	94,987	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	7	-	-	-	-	-
その他の経費	1,834	9,682	517	28	6,123	885
減価償却費	51,205	1,917	-	3	787	10
責任準備金繰入額	-	-	-	-	25,356	-
貸倒引当金繰入額	17	197,670	△ 12	-	-	-
支払利息	△ 722	4,423	3	140	-	△ 700
為替換算差損益	△ 4,472	-	-	-	△ 5,084	-
資産処分損益	4,674	94	-	-	△ 1	-
たな卸資産評価損	14	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	89	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	16,888,834	233,043	560	227	47,884	519,245

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	1,834	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	15
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	3,023	487
連結対象法人でのその他経費	-	9,682	517	28	3,100	382
計	1,834	9,682	517	28	6,123	885

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
人件費	-	739	1,396	35,269	4,442	-
賞与引当金繰入額	-	51	84	4,054	263	-
退職給付引当金繰入額	-	19	2	5,068	107	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	4,003	-	487	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	652	5,253	33,996	1,610	11
減価償却費	-	9	12	25,492	2,047	1
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	157	-	-	-	4	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	0	-	415	1	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	46	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	157	1,471	10,752	104,343	8,964	13

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	433	4,698	30,339	1,479	0
連結対象法人での一般管理費	-	219	555	3,506	131	-
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	149	-	11
計	-	652	5,253	33,996	1,610	11

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
人件費	5,311	1,214	14,464	4,318	2,764	405
賞与引当金繰入額	310	61	800	181	223	31
退職給付引当金繰入額	△ 16	181	100	80	195	△ 1
貿易(再)保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	25,597	5,167	-	-	-	-
委託費等	89,818	39,493	14,150	3,213	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,522	1,070	7,212	4,790	32,148	686
減価償却費	169	25	732	2,614	2,440	248
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 5	-	0	△ 6	-	-
支払利息	-	-	1	0	8	3
為替換算差損益	-	-	△ 161	-	-	-
資産処分損益	0	△ 0	1	0	164	△ 5
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	1,760	0	13
出資金評価損	-	-	-	△ 27	△ 39,911	-
本年度業務費用合計	126,709	47,215	37,303	16,924	△ 1,966	1,382

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	2,465	514	6,948	4,407	※ 35,807	640
連結対象法人での一般管理費	2,831	555	240	373	270	45
連結対象法人でのその他経費	225	0	23	8	△ 3,930	-
計	5,522	1,070	7,212	4,790	32,148	686

※受託経費(12,809百万円)、業務費(18,364百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,362	6,868	97,796	-	178,573
賞与引当金繰入額	106	614	8,258	-	13,809
退職給付引当金繰入額	181	△ 280	7,942	-	14,743
貿易（再）保険費	-	-	17,871	-	17,871
持続化給付金等	-	-	-	-	7,169,192
共済事業費	-	670,010	670,010	-	670,010
補助金等	-	-	30,764	△ 3,975,432	3,567,868
委託費等	-	18,457	171,349	△ 88,780	633,270
交付金	-	-	-	△ 48,200	273
分担金	-	-	-	-	740
拠出金	-	-	-	-	41,873
補給金	-	-	-	△ 14,179	29,890
資金援助交付費	-	-	516,500	△ 516,500	516,500
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 757,179	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	6,803
一般会計への繰入	-	-	-	-	0
庁費等	-	-	-	-	94,987
公債事務取扱費	-	-	-	-	7
その他の経費	13,291	369,274	492,757	50,282	544,874
減価償却費	1,465	2,849	40,828	△ 173	91,860
責任準備金繰入額	-	278,604	303,961	-	303,961
貸倒引当金繰入額	-	△ 2,192	195,454	-	195,471
支払利息	12	15	4,071	△ 0	3,349
為替換算差損益	-	-	△ 5,246	-	△ 9,718
資産処分損益	5	△ 123	552	△ 0	5,227
たな卸資産評価損	-	-	-	-	14
有価証券評価損	-	318	318	-	318
減損損失	-	6	1,826	-	1,826
出資金評価損	18,088	272	△ 21,579	△ 89	△ 21,579
本年度業務費用合計	34,511	1,344,695	2,533,439	△ 5,350,251	14,072,023

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	△ 0	1,833
連結対象法人での業務費用	12,882	※ 367,276	467,908	50,841	518,749
連結対象法人での一般管理費	118	1,961	14,321	△ 62	14,258
連結対象法人でのその他経費	290	36	10,527	△ 495	10,031
計	13,291	369,274	492,757	50,282	544,874

※倒産防止共済基金繰入（208,093百万円）、生産性向上業務助成金（72,272百万円）等を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
I 前年度末資産・負債差額	△ 1,880,588	1,394,318	24,977	193	794,874	271,200
II 本年度業務費用合計	△ 16,888,834	△ 233,043	△ 560	△ 227	△ 47,884	△ 519,245
III 財源	17,549,954	80,698	711	215	47,877	807,004
主管の財源	73,548	-	-	-	-	-
配賦財源	17,054,468	-	-	-	-	-
自己収入	421,937	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	80,698	711	215	47,877	807,004
IV 無償所管換等	△ 27,529	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	613,285	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	843,000	△ 76	-	-	△ 257,200
VII 本年度末資産・負債差額	△ 633,712	2,084,973	25,052	181	794,867	301,759

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(その他の勘定)	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)
I 前年度末資産・負債差額	-	△ 70	3,347	250,640	23,007	342
II 本年度業務費用合計	△ 157	△ 1,471	△ 10,752	△ 104,343	△ 8,964	△ 13
III 財源	157	1,757	12,217	108,465	9,010	35
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	157	1,757	12,217	108,465	9,010	35
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 79	△ 3,046	△ 1,000	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	-	135	1,765	253,762	23,053	365

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
I 前年度末資産・負債差額	41,739	152,725	34,490	20,408	542,537	38,159
II 本年度業務費用合計	△ 126,709	△ 47,215	△ 37,303	△ 16,924	1,966	△ 1,382
III 財源	150,278	2,118,482	49,256	19,528	50,461	183
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	150,278	2,118,482	49,256	19,528	50,461	183
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	533	416,116	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,351	△ 1,600	376	△ 892	△ 52,994	-
VII 本年度末資産・負債差額	63,957	2,222,393	46,820	22,653	958,087	36,961

(単位：百万円)

	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	194,321	1,691,849	5,479,063	△ 3,765,927	△ 167,452
II 本年度業務費用合計	△ 34,511	△ 1,344,695	△ 2,533,439	5,350,251	△ 14,072,023
III 財源	15,321	3,867,526	7,339,192	△ 5,616,174	19,272,972
主管の財源	-	-	-	△ 41,999	31,549
配賦財源	-	-	-	-	17,054,468
自己収入	-	-	-	△ 261,743	160,194
独立行政法人等収入	15,321	3,867,526	7,339,192	△ 5,312,431	2,026,760
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 27,529
V 資産評価差額	33,628	2,941	453,219	△ 786,003	280,500
VI その他資産・負債差額の増減	39,722	59,934	624,792	△ 669,002	△ 44,209
VII 本年度末資産・負債差額	248,482	4,277,555	11,362,828	△ 5,486,856	5,242,259

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	76,515	-	-	-	-	-
配賦財源	17,054,468	-	-	-	-	-
自己収入	437,215	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	78,158	563,505
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	31,351	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	0	7,807	-	9,562	261,000
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	65,089	239	161	-	-
前年度剰余金等受入	459,542	162,934	16,381	229	1,054,592	85,056
資金からの受入(予算上措置されたもの)	125	-	-	-	-	-
財源合計	18,059,217	228,024	24,428	391	1,142,313	909,562
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 95,164	-	-	-	-	-
貿易(再)保険費	-	-	-	-	△ 27,447	-
持続化給付金等	△ 7,169,192	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 7,512,535	-	-	-	-	-
委託費等	△ 550,701	-	-	-	△ 756	-
交付金	△ 48,473	-	-	-	-	-
分担金	△ 740	-	-	-	-	-
拠出金	△ 41,873	-	-	-	-	-
補給金	△ 44,069	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 521,400
独立行政法人運営費交付金	△ 757,179	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,803	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 988,900	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 113,612	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 3,303	-	△ 158,917	△ 262,000
国庫納付による支出	-	-	△ 76	-	-	△ 257,200
その他の支出	△ 2,166	△ 4,754	△ 3	△ 161	△ 4,518	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,331,413	△ 4,754	△ 3,383	△ 161	△ 191,640	△ 1,040,600
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 111	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,422	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 4	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 170	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,535	-	△ 12	△ 4,100	△ 12

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,771	12,212	111,191	8,973	35
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	15,000	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	26	-	0
その他の投資による収入	-	-	-	2	-	-
前年度剰余金等受入	375,154	247	6,603	24,248	2,577	214
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	390,154	2,018	18,816	135,469	11,551	249
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 801	△ 1,475	△ 46,059	△ 4,941	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	△ 3,223	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 30,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 79	△ 3,046	△ 1,000	-	-
その他の支出	-	△ 699	△ 6,200	△ 38,537	△ 2,077	△ 12
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 30,000	△ 1,581	△ 13,944	△ 85,597	△ 7,018	△ 12
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3	-	△ 20,677	△ 2,381	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	150,665	2,118,513	50,145	19,275	108,308	273
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	544,987	190
出資金の回収による収入	-	-	-	-	1,084	-
有価証券の売却・償還による収入	-	1,190,200	-	3,316	208,247	20,100
固定資産の売却による収入	0	0	2	-	1	72
その他の投資による収入	-	-	45	-	-	-
前年度剰余金等受入	59,188	157,994	13,696	6,827	56,926	1,606
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	209,854	3,466,708	63,890	29,419	919,556	22,243
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 6,454	△ 1,414	△ 15,752	△ 4,315	△ 3,341	△ 525
貿易(再)保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 480,628	-
出資による支出	-	-	-	-	△ 64,932	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 2,691,100	-	△ 1,196	△ 172,672	△ 20,159
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 118,248	△ 42,940	△ 22,860	△ 8,355	△ 95,309	△ 675
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 124,703	△ 2,735,454	△ 38,612	△ 13,867	△ 816,884	△ 21,360
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 378	△ 63	△ 247	△ 539	△ 328	△ 47

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	△ 41,999	34,516
配賦財源	-	-	-	-	17,054,468
自己収入	-	-	-	△ 261,743	175,472
独立行政法人等収入	17,404	3,511,607	6,752,042	△ 5,393,292	1,358,750
貸付金の回収による収入	3,088	408,218	956,485	-	956,485
出資金の回収による収入	0	-	1,085	△ 31,351	1,085
有価証券の売却・償還による収入	344,168	1,628,525	3,687,927	-	3,687,927
固定資産の売却による収入	52	471	628	-	628
その他の投資による収入	70	14,379	79,989	-	79,989
前年度剰余金等受入	29,536	679,257	2,733,274	-	3,192,816
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	125
財源合計	394,321	6,242,460	14,211,434	△ 5,728,386	26,542,266
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 1,719	△ 8,151	△ 94,953	359	△ 189,758
貿易（再）保険費	-	-	△ 27,447	-	△ 27,447
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 7,169,192
共済事業費	-	△ 674,792	△ 674,792	-	△ 674,792
補助金等	-	-	-	3,975,432	△ 3,537,103
委託費等	-	-	△ 3,980	77,334	△ 477,347
交付金	-	-	-	48,200	△ 273
分担金	-	-	-	-	△ 740
拠出金	-	-	-	-	△ 41,873
補給金	-	-	-	14,179	△ 29,890
資金援助交付費	-	-	△ 521,400	-	△ 521,400
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	757,179	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	△ 6,803
一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 0
貸付けによる支出	△ 970	△ 377,222	△ 858,821	-	△ 858,821
出資による支出	△ 35,586	-	△ 100,518	964,500	△ 124,918
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 113,612
有価証券の取得による支出	△ 353,600	△ 2,120,609	△ 5,813,558	-	△ 5,813,558
国庫納付による支出	-	△ 31	△ 261,434	261,358	△ 76
その他の支出	△ 14,327	△ 372,719	△ 732,403	60,375	△ 674,194
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 406,203	△ 3,553,526	△ 9,089,309	6,158,917	△ 20,261,805
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	-	-	△ 111
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 7,422
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 4
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	△ 170
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,522	△ 893	△ 38,745	-	△ 38,745

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
施設整備支出合計	△ 7,709	△ 3,535	-	△ 12	△ 4,100	△ 12
業務支出合計	△ 17,339,122	△ 8,289	△ 3,383	△ 174	△ 195,740	△ 1,040,612
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	△ 305,539	△ 9,068	△ 1	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	209,968
業務収支	720,095	△ 85,804	11,976	215	946,572	78,918
II 財務収支						
公債の償還による支出	△ 516,500	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	1,162,900	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 1,174,700	-	-	-	-	-
借入による収入	8,157,875	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 7,925,202	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	250,660
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 250,000
リース債務の返済による支出	-	△ 240	-	△ 0	-	-
利息の支払額	△ 732	-	-	-	-	△ 8
公債事務取扱に係る支出	△ 7	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	843,000	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 350
財務収支	△ 296,367	842,759	-	△ 0	-	301
本年度収支	423,727	756,955	11,976	214	946,572	79,220
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	423,727	756,955	11,976	214	946,572	79,220
収支に関する換算差額	-	47	-	-	4,325	-
資金本年度末残高	58,295	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	482,022	757,003	11,976	214	950,898	79,220

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
施設整備支出合計	-	△ 3	-	△ 20,677	△ 2,381	-
業務支出合計	△ 30,000	△ 1,584	△ 13,944	△ 106,275	△ 9,400	△ 12
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	94,852	-	-	-	-	-
業務収支	455,006	433	4,871	29,194	2,150	236
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 52	△ 304	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 4	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	△ 52	△ 308	-
本年度収支	455,006	433	4,871	29,142	1,842	236
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	455,006	433	4,871	29,142	1,842	236
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	455,006	433	4,871	29,142	1,842	236

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
施設整備支出合計	△ 378	△ 63	△ 247	△ 539	△ 328	△ 47
業務支出合計	△ 125,081	△ 2,735,518	△ 38,860	△ 14,407	△ 817,213	△ 21,408
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	-
業務収支	84,772	731,190	25,029	15,012	102,343	834
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	566,621	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 603,480	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 133	△ 11	△ 75	△ 8
利息の支払額	-	-	△ 1	△ 0	△ 8	△ 3
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	56,500	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,490	△ 1,600	-	-	△ 30,001	-
財務収支	△ 1,490	△ 1,600	△ 135	△ 11	△ 10,445	△ 11
本年度収支	83,282	729,589	24,894	15,000	91,897	822
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	△ 486	-	-
翌年度歳入繰入等	83,282	729,589	24,894	14,513	91,897	822
収支に関する換算差額	-	-	48	-	△ 0	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	83,282	729,589	24,942	14,513	91,896	822

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	△ 5,522	△ 893	△ 38,745	-	△ 46,454
業務支出合計	△ 411,726	△ 3,554,420	△ 9,128,054	6,158,917	△ 20,308,259
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	△ 314,609	△ 14,023	△ 328,632
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	304,820	-	304,820
業務収支	△ 17,404	2,688,040	5,073,591	416,507	6,210,194
Ⅱ 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	-	516,500	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	1,162,900
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	△ 1,174,700
借入による収入	75,462	93	842,177	-	9,000,052
借入金の返済による支出	△ 69,646	△ 236	△ 873,362	-	△ 8,798,565
債券の発行による収入	-	-	250,660	-	250,660
債券の償還による支出	-	-	△ 250,000	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	△ 1	△ 84	△ 911	-	△ 911
利息の支払額	△ 14	△ 15	△ 56	-	△ 789
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	△ 7
自省庁からの出資による収 入	-	65,000	964,500	△ 964,500	-
他省庁からの出資による収 入	32,100	-	32,100	-	32,100
その他の財務収支	-	△ 3,874	△ 37,317	31,492	△ 5,824
財務収支	37,900	60,882	927,787	△ 416,507	214,912
本年度収支	20,495	2,748,922	6,001,379	-	6,425,107
連結除外による現金・預金 の減少	△ 11,995	△ 438	△ 12,921	-	△ 12,921
翌年度歳入繰入等	8,499	2,748,484	5,988,458	-	6,412,185
収支に関する換算差額	0	-	4,420	-	4,420
資金本年度末残高	-	-	-	-	58,295
本年度末現金・預金残高	8,500	2,748,484	5,992,879	-	6,474,901